

令和3年度 国頭村 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	実施内容	成果(可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等
							国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
合計						125,427,600	125,294,000	1,998,000	122,154,000	0	1,142,000	127,050		
1	国頭村プレミアム商品券(クイナ商品券)発行事業	企画商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けている村内小売業者の育成及び購買の村外流出防止、村内消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、30%のプレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム商品券補助金 10,539,356円 ③イ プレミアム代 9,000,000円(購入額30,000,000円×30%) ロ 人件費、商品券・チラシ印刷代等 1,539,356円 ④補助金:国頭村商工会	R3.6	R4.3	10,539,356	10,539,000		10,539,000			プレミアム商品券の発行(プレミアム率 30%) 販売総額39,000,000円	発行額 39,000,000円 換金実績 38,814,000円 換金率 99.5%	地元消費の拡大と村内商工業者の支援、新型コロナウイルス感染症支援策も加えた目的で事業を実施し、商品券利用者と事業者の双方の支援ができ、目的の効果が出たとの意見が寄せられている。
2	比地大滝エコトイレ改修事業	企画商工観光課	①沖縄県内でも有数のハイキングコースとして人気のある比地大滝遊歩道内にエコトイレを整備することにより、コロナ終息後の観光客受入の体制整備を図り、来場者の利便性向上を図る。 ②エコトイレ設置 1基 ③工事請負費 14,238,940円 ④国頭村 比地大滝遊歩道	R3.7	R3.11	14,238,940	14,238,000		14,238,000			比地大滝遊歩道内にエコトイレ1基を設置し、利用者の利便性向上を図った。	エコトイレ1基を設置	太陽光を電源としていることから曇天が続くと使用できなくなることもあるため、常時使用できるよう、設備のチェックを行い、利便性の向上を図ることができた。
3	国頭村有害鳥獣対策支援事業	経済課	①新型コロナウイルスの影響を受けた農家に対し、有害鳥獣対策を実施するため、必要な資材の補助を実施することにより農家の支援を行う。 ②材料費 ③ワイヤーメッシュ 8,742m×1,306円=11,418,000円 ④国頭村内農家 財源内訳のその他1,141,810円は農家負担金であり、この事業とは別に同様の事業を実施しており、公平性を保つため、農家負担金(10%)を徴収して事業を実施する。 11,418,000円-1,141,810円=10,276,190円(交付対象経費)	R3.5	R3.12	11,418,000	11,418,000		10,276,000		1,142,000	対象者へ資材提供	対象農家の営農継続率 100%	有害鳥獣から被害を受けている農家を支援することができた。資材を設置し対策を講ずることで対象鳥獣からの被害を抑えることに繋がった。今後も継続して支援できるように検討したい。
4	ICT支援員配置事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校等に対応するためのリモート授業等が円滑に行えるようICT教育及び危機管理等一貫した支援をするICT支援員を配置することで、子供の学びの保証を図る。 ②臨時休校時の児童生徒及び教員に対する学びに対応する環境づくりに努める。 ③ICT支援員業務委託(R3年4月～R4年3月)2人分 契約額:13,464,000円 ④村内小中学校	R3.4	R4.3	13,464,000	13,464,000		13,464,000			ICT支援員の配置	村内教職員向けアンケートにて、オンライン授業を実施して「うまくいった」との回答が34%であった。	アンケートにてオンライン授業が「うまくいった」との回答が34%と低い状況である。今後も引き続きオンライン授業に伴う教職員の知識・技術の向上を図っていく必要がある。
5	国頭村立学校電子黒板整備事業	教育課	①情報通信ネットワークが整備された村内の小中学校を対象に、授業のデジタル化に対応するため、電子黒板を導入し、児童が席を離れることなくソーシャルディスタンスを確保した授業の在り方を確立する。 ②村内小中学校 3校 奥小学校 5台 安田小学校 4台 安波小学校 2台 計11台 ③契約額:6,050,000円 ④村内小中学校(3校)	R3.4	R3.5	6,050,000	6,050,000		6,050,000			電子黒板の購入	実績 奥小学校 5台 安田小学校 4台 安波小学校 2台 計11台	電子黒板を導入したことで、タブレット端末と併用しソーシャルディスタンスを確保した授業を実施することが出来た。
6	国頭村森林公園施設機能強化事業	経済課	①新型コロナウイルス終息後の森林公園の入込及び需要増加を見据え、誘客の促進を図るため老朽化した森林公園内の施設改修等を行い、施設の安全性の確保及び利便性の向上を図る。 ②備品購入費(イ)、修繕費(ロ、ハ) ③イ. 検温システム・キャンプ用品等購入費 540,440円 ロ. おもちゃ美術館空調機器取替費 866,250円 ハ. キャンプ台取替費(3台) 1,801,800円 合計 3,208,491円 ④国頭村森林公園	R3.4	R4.3	3,208,491	3,208,000		3,208,000			検温システム、キャンプ用品の購入及び空調機器、キャンプ台取替。	令和2年度施設利用者6,361名 令和3年度施設利用者8,030名 計1,669名増	事業の実施により安全性及び利便性の向上を図った。今後は森林公園の利用者増加に繋がるよう運用の検討を図る必要がある。

7	国頭村公共施設感染症防止事業	総務課	①国頭村内公共施設の玄関、手すり等、手の触れる箇所について、抗菌対策を実施し、感染拡大を防止する対策を実施する。 ②村内公共施設(国頭村役場庁舎・国頭村民ふれあいセンター・くにながみこども園等)の抗菌対策を実施する。 ③委託業務 2,296,501円 ④村内公共施設(国頭村)	R3.5	R3.10	2,296,501	2,296,000				村内公共施設にて、手すり等手の触れる箇所への抗菌剤の散布。	計7ヶ所 ・役場本庁舎 ・国頭村立ふれあいセンター ・保健センター ・国頭村立くにながみこども園 ・くにながみ児童クラブ ・振興策推進室 ・公用車	村内公共施設等へ抗菌剤を散布したことで、感染拡大の防止が図られた。
8	国頭村民泊受入事業者緊急支援事業	企画商工観光課	①国頭村内で中高生の修学旅行等の民泊を受け入れている事業者に対し、民泊受入施設の共有部分について抗菌対策を実施することにより、安全安心な民泊受入体制を整備する。 ②ドアノブ、テーブル・イス等の抗菌対策の実施 ③補助金 391,000円 39,930円×14軒=559,020円 559,020円×70%=391,314円 ④国頭村観光協会 391,000円	R3.6	R3.9	391,000	391,000				民泊受入登録世帯34件に対し民泊受入施設の共用部分について抗菌対策を実施する。	民泊登録世帯34世帯、抗菌対策実施世帯14件(41.17%)	抗菌対策を施した民泊受入施設環境を提供することにより、民泊利用者及び受入世帯が安心安全な施設で民泊が実施できるよう体制の整備を図ることができた。
9	国頭村商工業者PCR検査実施事業	企画商工観光課	①国頭村内の商工業関係者(従業員等)を対象にPCR検査を実施し、安心安全な店舗の提供、商工業従事者の健康の維持に努める。 ②PCR検査費用(委託料) ③委託料 1,347,500円 ④国頭村観光協会(事業実施委託先)	R3.6	R3.9	1,347,500	1,347,000				村民や村外客との接触が多い村内の商工業者を対象としたPCR検査を実施(検査数334件)し、業者の安心安全、健康の維持に努める。	検査実施数334件 うち陽性0件、陰性334件	商工業に努める方々の健康の維持に努めることができた、また、村内店舗の安全安心な環境を提供することができた。
10	学校施設等抗菌・抗ウイルス対策事業	教育課	①国頭村内の公立学校施設等の玄関、手すり等、手の触れる箇所について、抗菌対策を実施し、感染拡大を防止する対策を実施する。 ②村内小中学校6校、総合体育館1か所、給食センター1か所、楚洲へき地保育所、キッズルーム、上島学童の施設について抗菌対策を行う。 ③契約額:2,398,000円、269,473円 ④村内公立学校施設等(国頭村)	R3.7	R3.9	2,667,473	2,667,000				村内の公立学校等の施設に対し、手すりなど手の触れる箇所に抗菌剤を塗布した。	小学校:5ヶ所 中学校:1ヶ所 学童施設:1ヶ所 へき地保育所:1ヶ所 給食センター:1ヶ所 総合体育館:1ヶ所 キッズルーム:1ヶ所	村内の公立学校等に抗菌剤を塗布したことで、感染拡大の防止が図られた。
11	遠隔授業等対応事業	教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校等でリモート授業を円滑に行うため、村内の児童生徒が遠隔授業や家庭での宿題等でタブレットを学校外へ持ち出した場合、タブレットの充電器がない状況のため、タブレットの充電確保を行うためのACアダプタを購入する。 ②備品購入 1,596,760円 ③4,180円×382個=1,596,760円 ④村内小中学校の児童生徒	R3.7	R3.9	1,596,760	1,596,000				Chromebook対応ACアダプタの購入	実績 奥小学校 14本 安田小学校 8本 安波小学校 6本 辺土名小学校 128本 奥間小学校 90本 国頭中学校 136本 計382本	ACアダプタを購入したことで、タブレット端末を持ち帰ることが可能となり、遠隔授業に対応できる環境を整備することが出来た。
12	高校生世帯新型コロナウイルス対策給付金事業	教育課	①村内の高校生等を持つ世帯に対し、「新しい生活様式」を実施するためのマスク等の購入費に対し、経済的な負担を軽減するため、1人10,000円を給付する。 ②給付金 700,000円 ③10,000円×70人=700,000円 ④村内中学校を卒業した高校生等を対象とする。	R3.7	R4.3	700,000	700,000				高校生を持つ世帯に対し給付金を交付	実績:70人 700,000円給付	新しい生活様式の履行によるマスク等の購入費に対し、給付金を交付することで、経済的負担の軽減が図られた。
13	大学生世帯新型コロナウイルス対策給付金事業	教育課	①村内の大学生等を持つ世帯に対し、「新しい生活様式」を実施するためのマスク等の購入費及び家賃等に対し、経済的な負担を軽減するため、1人30,000円を給付する。 ②給付金 2,400,000円 ③30,000円×80人=2,400,000円 ④村内中学校を卒業した大学生等を対象とする。	R3.7	R4.3	2,400,000	2,400,000				大学生等を持つ世帯に対し給付金を交付	実績:80人 2,400,000円給付	新しい生活様式の履行によるマスク等の購入費に対し、給付金を交付することで、経済的負担の軽減が図られた。
14	国頭村生活支援対策商品券給付事業	住民課	①新型コロナの影響により収入の落ち込んだ低所得世帯の生活困窮対策として商品券を給付し支援する。 ②生活支援商品券購入、送付に係る経費。 ③イ 商品券 1,000円×6,123枚=6,123,000円 ロ 対象者抽出・印刷・郵送費用 =825,481円 ④住民税非課税世帯員	R3.7	R4.2	6,948,481	6,948,000				対象者に5,000円分の商品券の給付し、1,000円×6,123枚の使用があった。	対象者が商品券を受け取った枚数6,340枚のうち、6,123枚の使用があり96.6%の使用率であった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、所得の落ち込んだ世帯に対して経済的な支援を行うことができた。また、現金ではなく商品券を給付することで、地域の商店等に対する消費活動が刺激される効果もあった。
15	学校給食材料地元活用事業	教育課	①学校給食等の食材を地元産物及び地元事業者から購入することにより、コロナ禍で落ち込んでいる景気を底上げすることを目的とする。 ②農林水産物の購入や、地元事業者から食材を購入することで、景気対策を行う。 ③賄材料費 1,603,727円 ④村内の農林水産物生産者、地元事業者	R3.7	R4.3	1,603,727	1,603,000				学校給食食材の地元産物及び地元事業者の活用	実績:延べ事業者数23事業者 金額 1,603,727円	給食食材を地元産物及び地元事業者から購入することにより農家及び地元事業者を支援することができた。

16	学校給食費等助成事業	教育課	①村内の小中学校、こども園の給食費等の全額免除、こども園の利用者負担金の全額免除を行い、新型コロナウイルスの影響により収入が低下していることを考慮し、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②各学校の給食費、こども園の副食費および利用者負担金 小学生 1,750円×222人×8か月=3,108,000円 小学生(牛乳無し)1,250円×1人×8か月=10,000円 中学生 2,100円×101人×8か月=1,696,800円 中学生(牛乳無し)1,600円×1人×8か月=12,800円 こども園(副食費) 51,000円×39人×9か月=526,500円 こども園(負担金) 259,250円×9か月=2,333,250円 合計7,687,350円 ④村内の児童生徒及びこども園利用者の保護者	R3.7	R4.3	7,687,350	7,687,000					各小中学校及びこども園で給食費等の減免を行う	実績:延べ人数3,266人 金額7,687,350円	給食費等の減免を行ったことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた
17	国頭村PCR検査実施事業	総務課	①国頭村民を対象にPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染状況をいち早く察知し感染拡大を防止することを目的とする。 ②PCR検査費用(委託料) ③PCR検査委託料 7,413,000円 ④国頭村観光協会(事業実施委託先)	R3.9	R4.3	7,540,050	7,413,000				127,050	国頭村民を対象にPCR検査を1,989件実施した。	PCR検査1,989件実施し、79.5%(当初予定2,500件)の実施率であった。	医療機関がひっ迫する中、PCR検査を独自で実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況をいち早く察知し感染拡大を防止することができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施し、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②学校における感染症対策等支援、教職員の資質向上のための研修支援、こどもたちの学習保障支援を行うための消耗品費及び備品購入費等の経費を対象とする。 ③消耗品費及び備品購入費等 3,996,267円 ④村内小中学校	R3.10	R4.3	3,996,267	3,996,000	1,998,000				学校におけるコロナ感染症対策に係る備品及び保健衛生用品等の購入	学校別内訳 奥小学校 807,433円 安田小学校 818,587円 安波小学校 836,407円 辺土名小学校 513,909円 奥間小学校 628,771円 国頭中学校 391,160円 計3,996,267円  購入例 備品 サーマルカメラ、パーテーション、非接触体温計など 消耗品 マスク、アルコール消毒液、ハンドソープなど	学校教育活動を安心して継続していくため、各学校のニーズに合わせた感染症対策を強化し、感染を防止する環境を整えることが出来た。
19	世界自然遺産普及啓発事業	世界自然遺産推進室	①世界自然遺産に登録された年として記念品を製作し本村の類まれなる自然環境及び歴史文化の普及啓発とコロナ収束後を見据え県内外に広く周知を図る。 ②原材料費、製作費 ③原材料費 琉球松等原材料費 165,000円 記念キーホルダー 550円×2,258名=1,241,900円 記念キーホルダー 462円×2,742名=1,266,804円 ④村民へ提供し普及啓発と広く周知を図る。	R3.10	R4.3	2,673,704	2,673,000					令和3年7月に世界自然遺産に登録された記念として、村民に対し記念品を贈呈した。	記念キーホルダー A型 N=2,258個 B型 N=2,742個	世界自然遺産登録の記念品として村民に配布し、機運醸成が図られた。
20	国頭村事業者緊急支援事業	企画商工観光課	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県の休業要請対象外の村内事業所及び村の公共施設を管理する指定管理者を対象に支援金を給付し、事業者の支援を行う。 ② 村内事業所等への支援金 ③ 支援金(村内事業所)60,000円×141事業所=8,460,000円 計 8,460,000円 ④ 村内事業者(休業要請に該当する飲食店を除く)	R3.10	R3.12	8,460,000	8,460,000					村内の要請対象外(飲食店を除く)の事業者を対象として事業者支援として1事業者あたり60,000円の支援金を給付した。	140事業所の予算に対して141件の申請があり支援金を給付した。 60,000円×141事業所=8,460,000円	コロナの感染拡大の影響を受けた村内事業所に対し、予算の範囲内において計画通り支援することができた。
21	大学生等世帯学業生活支援特例給付金事業	教育課	①18歳以下の国からの一律100,000円の給付に対し、18歳以上の学生には恩恵がなく不公平が生じている。そこで大学生等の学生がいる世帯に対し、学費や生活費等の経済的負担の軽減を図るため1人100,000円を給付する。 ②給付金 8,700,000円 ③100,000円×87人=8,700,000円 ④村内中学校を卒業した大学生等を対象とする。	R4.2	R4.3	8,700,000	8,700,000					大学生等を持つ世帯に対し給付金を交付	実績:87人 8,700,000円給付	コロナ感染拡大によりアルバイト等が制限され収入が減少し生活が子困窮している学生に対し、給付金を交付することで、経済的負担の軽減が図られた。
22	国頭村事業者継続支援事業	企画商工観光課	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県の休業要請対象外の村内事業所及び村の公共施設を管理する指定管理者を対象に支援金を給付し、事業者の支援を行う。 ② 村内事業所等への支援金 ③ 支援金(村内事業所)50,000円×150事業所=7,500,000円 計 7,500,000円 ④ 村内事業者(まん延防止等重点措置に係る要請に応じ、協力金を支給された飲食店を除く)	R4.2	R4.3	7,500,000	7,500,000					コロナの感染拡大が続く中、村内の要請対象外(飲食店を除く)の事業者を対象として事業者支援として1事業者あたり50,000円の支援金を給付した。	150事業所の予算に対して150件の申請があり支援金を給付した。 50,000円×150事業所=7,500,000円	コロナの感染拡大の影響を受けた村内事業所に対し、予算の範囲内において計画通り支援することができた。